

平成31年第1回東浦町議会定例会
 一般質問通告一覧 平成31年3月4日(月)・6日(水)

日	順位	質問議員 (頁番号)	質問事項
4日(月)	1	杉下久仁子 (P2)	1 町政に対する消費税増税の影響は 2 高すぎる国民健康保険税の負担軽減について 3 教育の視点に立ち、小学校水泳授業の民間委託の見直しを
	2	平林良一 (P4)	1 家庭系可燃ごみの処理手数料徴収について 2 緒川新田地区のまちづくりについて
	3	秋葉富士子 (P6)	1 東浦町らしい認知症施策を 2 「おだいちゃん」を活用した東浦町のPRについて
	4	田崎守人 (P8)	1 東浦が目指す将来のまちの姿は 2 石浜三本松交差点の改良について
6日(水)	5	成瀬多可子 (P10)	1 災害から子ども・女性を守るために 2 選挙の情報を有権者がより得やすくするために
	6	前田明弘 (P11)	1 石浜コミュニティセンターの拡張等について 2 4月27日(土)から5月6日(月・祝)までの10連休の公共施設等の対応について
	7	小田清貢 (P13)	1 東浦に「道の駅」設置を 2 職員等の退職金について
	8	三浦雄二 (P15)	1 緒川新田地区のまちづくりについて 2 東浦町の健康施策について 3 マイナンバー制度について

質問順位 1 8 番議員 杉下 久仁子（日本共産党東浦町会議員団）

1 町政に対する消費税増税の影響は

今年 10 月に予定されている消費税 10%への増税は「収入は伸びず物価が上がるなか、家計の消費を一層冷え込ませる」「軽減税率やポイント還元で対応しているが、制度が複雑で手間が増える」と言われ、全国民に歓迎されているとはいえません。

また、日本共産党東浦町委員会が昨年 10 月から行った町民アンケートでも同様の意見が寄せられたほか、「使い道が分からない、当初の使い道と違うように感じる」など、増税分が住民福祉に使われる実感が持てないのが消費者の実情としてあります。

こうした情勢の中、東浦町での消費税増税の影響について伺います。

- (1) 増税に対する町長の見解を伺います。
- (2) 本町の各事業への影響は。
- (3) 学校給食費への影響は。
- (4) 上下水道料金への影響は。
- (5) 保育所使用料への影響は。

2 高すぎる国民健康保険税の負担軽減について

国民健康保険制度が都道府県単位化され、間もなく 1 年が経過します。

本町では平成 30 年度から 2 年ごとの保険税率改定を計画されているため、来年度の税率変更はしないと思われませんが、加入者の所得に占める保険税の割合は他の健康保険に比べ高いままです。加入者の所得は低く保険税が一番高い国民健康保険税を軽減し、他の健康保険との格差を縮小することが、国民健康保険制度を持続可能としていく対策だと考え以下に質問します。

- (1) 全国の国民健康保険の加入世帯主は、無職が 43.9%、パートやアルバイトなどの短時間勤務の人が 34%と全体の 8 割近くを占めています（2016 年度厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」より）。東浦町での加入者の職業別世帯構成割合はどのようになっていますか。
- (2) 保険税の滞納世帯について
 - ア. 所得階層別の割合はどのようになっていますか。（200 万円ごと）
 - イ. 滞納世帯への本町での取り組みはどのようになっていますか。また、愛知県知多地方税滞納整理機構へ送った件数と滞納金額、またそこでの収納金と収納率について、平成 29（2017）年度実績と平成 30（2018）年度の進捗状況を伺います。
 - ウ. 町が被保険者世帯の生活実態をよく把握し、国民健康保険制度への理解と納入方法など親身に行う相談活動を通して、収納率向上に努めることの義務付けをどう考えているか。
- (3) 厚生労働省は、平成 27（2015）年度に厚生労働委員会での国民健康保険制度の

審議の中で、都道府県化を実施した後でも、「一般会計からの繰入は自治体の判断でできる」、「自治体独自の軽減は問題ない」と答弁しており、保険税の軽減策について否定していません。

国民健康保険制度特有の、各世帯に定額でかかる「平等割」と世帯員の数に応じてかかる「均等割」の廃止または減免について、特に、収入のない18歳までの子どもに対する均等割の減免について、財政調整基金を繰り入れて軽減を行うことへの町の考えを伺います。

3 教育の視点に立ち、小学校水泳授業の民間委託の見直しを

平成30年東浦町議会第4回定例会において、片葩小学校で来年度、試行的に行うとしておきながら、今後、町内全小学校の水泳授業が民間委託されるスケジュールを示されました。コスト論に立った民間委託の計画を行政主導で進めていいのか、不安の声が上がっています。

また、保護者への説明は書面による通知のみとして、意見を聞かない姿勢も明らかになりました。

- (1) トップダウンとも言われている今回のプール施設管理と水泳授業の民間委託について、学校施設管理者の町長の見解を伺います。
- (2) 教育環境が大きく変わることとなる水泳授業の民間委託について、各学校ごとに子どもや保護者、現場の教員と町との双方向の話し合いが必要ではないか。
- (3) コスト論先行ではなく、なぜ学校プールで水泳授業を行ってきたのかという教育の視点に立って、プール施設のあり方と民間委託の見直しを行う考えを伺います。

質問順位 2 9 番議員 平林 良一（日本共産党東浦町会議員団）

1 家庭系可燃ごみの処理手数料徴収について

安倍政権は消費税増税の根拠として労働者の賃金が順調に上がっていると発表したが、それが毎月勤労統計調査の不正で実際には上がっていないことが明らかになり、大問題になっている。国民の購買力が伸びていない時に消費税増税は日本経済に壊滅的打撃を与えるものだ。

そういう時に、本町では、東部知多衛生組合の構成市町の中で先駆けて家庭系可燃ごみ処理手数料の徴収を決めたが、他の市町はいまだに値上げの動きがない。6月議会でごみ処理手数料徴収の条例が成立し、住民説明会が9月から12月まで90回あまり開かれた。

住民からは、決まってから説明会を開くことに対する怒りの声が、わが党が実施した町民アンケートにもあふれていた。

新しいごみ袋の販売が始まっているから後戻りはできないと考えるだろうが、住民の声を聴いて改めることの方が行政への信頼が高まる。

(1) ごみ袋値上げの住民説明会で出た意見を集約してどう判断したか。

ア. ごみ処理手数料を住民に負担させることに対する異議に対する回答。

イ. ごみ袋の値段を4.5倍にしたことへの異議に対する回答。

ウ. 実施時期についての異議に対する回答。

エ. ごみ減量に町自体の努力は行わないのかの異議に対する回答。

(2) 既に新しいごみ袋の販売が始まっているが、実施を凍結して、2年間ほど町が減量の努力をするよう求めるが、その考えは。

(3) 一定量は無料で、一定量を超えた分に対して、高いごみ袋を販売する東海市方式が効果的と考える。無料配布にあたり、人件費等の経費が掛かるが、この方式でごみの減量化を図るよう東部知多衛生組合に提案する考えは。

(4) 4月1日から施行された場合、混乱が予想されるが、その対処法をどう考えているのか。

ア. 従来の青い袋や他市町の袋で出されたごみへの対応。

イ. 剪定枝に新しいごみ袋が縛り付けてなかった場合への対応。

ウ. おむつなどを入れたごみ袋に他のものが入っている場合への対応。

エ. 新しいごみ袋を事業所などからの景品でもらった場合への対応。

オ. 不法投棄の増加の場合への対応。

2 緒川新田地区のまちづくりについて

緒川新田の植山交差点まで伸びてきた都市計画道路名古屋半田線が東ヶ丘までつながることは誰もが望むことです。

東海市方面から来た自動車が、その南の町道緒川新田 71 号線に進入してくるケースが増えて、昨年、自動車の衝突事故が2件発生している。幸い人身事故にはなっていないが、ここは通学路にもなっており、子どもの安全のために、歩道のある

安全な道路建設が求められる。

町は土地区画整理と合わせて道路建設をしようとしているが、地権者の反対で土地区画整理は進んでいない。

- (1) 都市計画道路名古屋半田線の必要性和緊急性をどう判断しているか。県の判断はどうか。
- (2) 都市計画道路名古屋半田線の東浦町内の延長距離、幅員、面積はどれだけになるか。土地区画整理組合への道路分の補助金と道路用地買い上げでの価格はいくらか。
- (3) 県にとって土地区画整理で道路用地を捻出してくれたほうが安上がりになると考えるのは容易に想像できる。町が土地区画整理計画を撤回しなければ、県は都市計画道路建設に動き出さないと考える。町が足を運んで県を動かすことが必要ではないか。
- (4) 町の緒川新田地区のまちづくり計画は、土地区画整理によって広い道路や街路ができ、広い公園や公共施設が配置され、スーパーなども進出してくるという夢を描いている。地権者の方は人口減少時代にシビアな見方をしており、「ウソやごまかしに乗せられるな」と反発している。土地区画整理は断念して、緊急性の高い道路づくりを優先して取り組む考えは。
- (5) 町が切り札としている土地区画整理促進区域に指定される条件はどのような内容か。3分の2の地権者の同意が必要ではないのか。

質問順位 3 13番議員 秋葉富士子（公明党東浦）

1 東浦町らしい認知症施策を

かつてない高齢化に伴う認知症の人の増加への対応のため、厚生労働省は「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」を平成27年1月に公表し、その後改訂を経て今日に至っています。

本町でも、東浦町地域包括ケア推進会議の認知症施策部会を中心に、新オレンジプランの7つの柱の取り組みを推進しています。そこからさらに東浦町らしい認知症施策の展開が必要だと考え、質問いたします。

- (1) 認知症施策を推進するにあたり、東浦町らしさ、東浦町の特色をどのように認識しているか見解を伺います。
- (2) 認知症への正しい理解を深めるための普及・啓発、また認知症の人にやさしい地域づくりのために「認知症サポーター」の役割は重要だと考えます。
 - ア. 現在までの本町の「認知症サポーター」の養成状況について伺います。
 - イ. 「認知症サポーター」の今後の活用について考えを伺います。
- (3) 認知症の人と家族が安心して地域で住むために「行方不明高齢者等」の搜索の対策は重要だと考えます。
 - ア. 「行方不明高齢者等」の過去3年間の数と、搜索支援の本町の対策について伺います。
 - イ. 認知症の人が行方不明になったときの事故での損害賠償の不安は、家族にとって大きいと考えます。その不安軽減の対策として、町が損害賠償の保険料を負担することを提案しますが、考えを伺います。
- (4) 認知症介護研究・研修大府センターでは、愛知県の委託を受けて「若年性認知症支援コーディネーター」を配置しています。また、本町には若年性認知症にも対応した事業所がありますが、これらの地域資源の活用についての考えを伺います。
- (5) 愛知県は平成30年12月に「愛知県認知症施策推進条例」を制定しました。また国も「認知症施策推進基本法」制定の動向があります。本町において、東浦町らしい認知症施策推進に実効性を持たせるための条例制定について、見解を伺います。

2 「おだいちゃん」を活用した東浦町のPRについて

東浦町ホームページによりますと、「おだいちゃん」は2012年4月に誕生した東浦町の観光マスコットです。東浦町生まれの徳川家康の母「於大の方」がモデルです。

色々なイベントを盛り上げるために活躍している「おだいちゃん」は住民からの好感度も高いと思います。「おだいちゃん」を活用して、徳川家康の母「於大の方」生誕の地である東浦町をPRすることは本町の知名度アップ、観光振興にもつながると考え、質問いたします。

- (1) 平成29年第4回定例会で町制施行70周年を記念する取り組みの1つとしてオリジナル婚姻届の作製の提案をし、平成30年に「おだいちゃん」をデザインしたオリジナル婚姻届が作成されました。
- ア. その活用状況と効果についての考えを伺います。
- イ. このオリジナル婚姻届は当初、今年度限りの期間限定でしたが、東浦町のPRのために期間を延長することを提案しますが、考えを伺います。
- (2) 原動機付自転車及び小型特殊自動車は、市区町村での登録となり、表示される地域名も市区町村単位となっているので、ナンバープレートのデザインは各自治体に一任されています。そのため、全国各地で地域独自のオリジナルナンバープレートが発行され、地域のPRにつながっています。
- ア. 愛知県内のオリジナルナンバーの導入状況と、近隣市町のオリジナルナンバープレートのデザインについて伺います。
- イ. 東浦町のPR、観光振興のために「おだいちゃん」をデザインしたナンバープレートを作成することを提案しますが、考えを伺います。

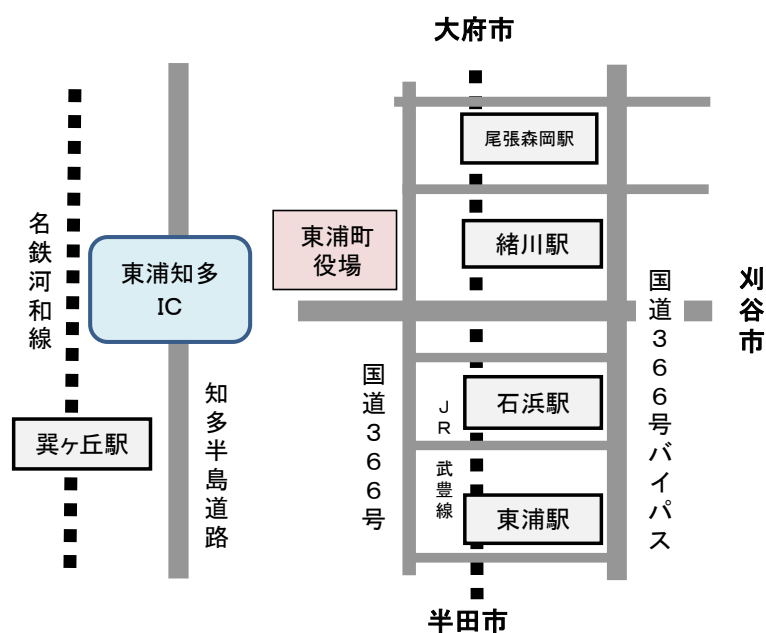
質問順位 4 3番議員 田崎 守人 (高志会)

1 東浦が目指す将来のまちの姿は

東浦が目指す将来のまちの姿は、現状の立地や特徴なども鑑み、様々な観点から「まち全体の姿」を住民目線で理解できるイメージ図などを持ち、共有することが望ましいと考えています。

さらには、将来のまちの姿を実現していくための具体的な取り組みに繋げる必要があると考え、以下についてお伺いします。

<<参考情報>>



▲東浦町の現状 (イメージ図)

- (1) 国道 366 号バイパスの 4 車線化を推進することの目的と、東浦が目指す将来のまち姿との関係は。
- (2) 西三河知多アクセス道路を名古屋三河道路とした目的と、東浦が目指す将来のまちの姿との関係は。
- (3) 東浦駅周辺基本構想及び藤江線の進捗状況と、東浦が目指す将来のまちの姿との関係は。
- (4) 巽ヶ丘駅周辺及び、JR 各駅周辺について、東浦が目指す将来のまちの姿は。
- (5) 産業振興と住環境整備の観点からみた、東浦が目指す将来のまちの姿は。
- (6) 人口動態からみた、東浦が目指す将来のまちの姿は。
- (7) 年齢 3 区分人口推計からみた、東浦が目指す将来のまちの姿は。

<<参考情報>>

出展：国勢調査による確定値

：国立社会保障・人口問題研究所による推計値



▲東浦町の年齢3区分人口推計

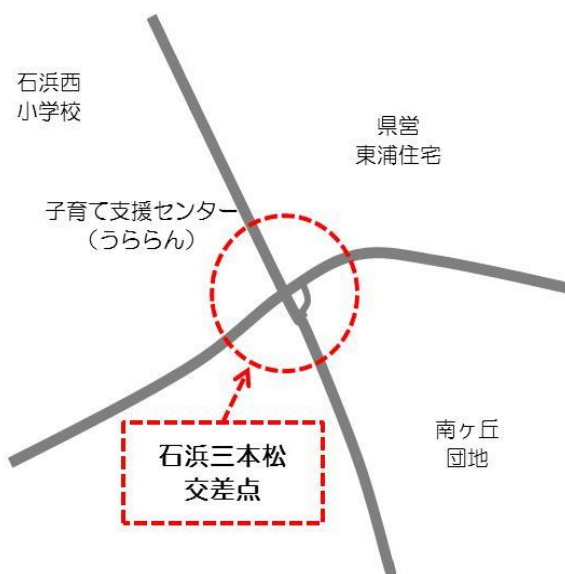
(8) 基盤整備の観点から、まち全体を捉えた東浦が目指す将来のまちの姿は。

2 石浜三本松交差点の改良について

石浜三本松交差点改良工事は、愛知県の事業であると認識していますが、改良内容、改良完了時期や交通安全などについて、住民からの問合せが多くあることから、広く共有するためにお伺いします。

- (1) 改良工事の内容は。
- (2) 改良工事が全て完了し、利用できる時期は。
- (3) 歩行者用信号機は設置されるか。

<<参考情報>>



▲石浜三本松交差点

質問順位 5 2番議員 成瀬 多可子 (無所属)

1 災害から子ども・女性を守るために

日本は地震大国と言われ、平成の僅か30年の間にも阪神、東日本、熊本と大規模地震が発生し、その都度経験した問題から災害弱者への支援・配慮の対応も少しずつされるようになってきた。一言で災害弱者と言っても、対象者によって必要な支援は異なる。住民それぞれが地震災害に備えるのはもちろんであるが、それでも避難所で過ごさざるを得ない状況となった場合、子ども・女性を守るために必要な支援・措置について考える。

- (1) 本町の避難所運営マニュアルでは、子どもと女性に対する配慮はどのようにしているか。
- (2) 子ども連れ、特に乳幼児を連れての避難所生活で特に困難を感じることは、何だと考えるか。
- (3) 災害時、避難生活中の混乱に乗じた性被害を発生させないためには、どのようなことが必要と考えるか。
- (4) 多くの住民が避難所生活となるレベルの災害時、本町の保育ニーズについてどのように考えているか。また、どう対応するのか。

2 選挙の情報を有権者がより得やすくするために

本年は統一地方選挙の年だが、各選挙の投票率は残念なことに毎回低下している状況である。投票の意義を説く啓発活動や投票しやすい環境整備に加えて、どの候補者に投票するかを決められなければ、一票を投ずることはできない。

公職選挙法の改正による選挙運動用ビラの解禁も、町村議会議員選挙には適用されない状況で、選挙の情報、候補者の情報を有権者がより得やすくするためにできることを考える。

- (1) 告示日から投票日までの間に、有権者が候補者の情報を得る手段は何があるか。
- (2) 選挙ポスター掲示場の設置場所を、町ホームページに掲載してはどうか。

質問順位 6 5 番議員 前田 明弘 (清流会)

1 石浜コミュニティセンターの拡張等について

石浜コミュニティセンターは昭和 51 年に竣工された。大きさは建物構造鉄筋コンクリート造 2 階建、敷地面積 1,590.95 m²、建物面積 339.13 m²、延床面積 535.91 m²であり、町内のコミュニティセンターの中でも 4 番目に古い建物である。

しかし、石浜地区は 6 地区のコミュニティセンターでも、地区別人口は約 13,000 人、世帯数は約 6,600 世帯と一番多い地区であり、利用状況は、日頃から地域のまちづくりの打ち合わせや講座等に多く利用されている現状がある。

施設面では、平成 29 年度はホールの舞台新調、平成 30 年度はトイレの改修工事と、徐々にではあるが、施設設備等の充実を計画的に行っている。

しかし、ホールを利用する会議等は、非常に狭いためほとんど満員であり、机を並べての会議は物理的に困難な場合もある。

そこで、ホールの拡張と周辺の道路等の状況について伺う。

- (1) ホールの拡張のために、東側の池までの拡張工事は予定されていないのか伺う。
- (2) コミュニティセンターの前は、東西とも急な坂道やカーブも多く、危険な状況である。道路の拡張工事等の予定について伺う。(2) 今後、積極的な福祉施設の誘致や、町単独で福祉施設の新設の考えはあるのか伺います。
- (3) コミュニティセンターの東側には、遊具のある稲荷ふれあい広場があるが、駐車場としての利用は考えていないのか伺う。
- (4) コミュニティセンターの臨時駐車場として、現在北側にあるお寺の駐車場を利用させていただいている状況である。

しかし、お寺までの道路も狭く危険である。道路の拡張工事等の予定について伺う。

(資料 1) 平成 30 年度 石浜コミュニティセンターの利用状況

月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合計
件 数	103	80	73	73	38	68	110	111	119	775
利用 者数	1,190	884	761	871	441	1,273	1,317	1,225	1,320	9,282

※ 4 月 1 日から 9 月 23 日まで、実習室・和室はトイレ改修工事のため使用不可。

2 4 月 27 日 (土) から 5 月 6 日 (月・祝) までの 10 連休の公共施設等の対応について

平成 31 年 (2019 年) 4 月 30 日 (火) の天皇陛下の譲位に伴い、皇太子が即位され改元される。

このために、5 月 1 日 (水) を「祝日」か「休日」にする方針として、平成 30

年10月12日に閣議決定の見直しになり、11月13日には正式に祝日とする閣議決定となった。

5月1日（水）が祝日となることで、祝日に挟まれた日も休日となり、4月27日（土）から5月6日（月・祝）まで10日の連休となる。10連休は、祝日法が定められた1948年以降最長である。

そこで、異例の長期休業は、社会にどのような影響があるのかについて伺う。

- (1) 役場本庁と出先施設の対応について伺う。
- (2) 保育園の対応について伺う。
- (3) 小中学校の対応について伺う。
- (4) 病院の対応について伺う。

(資料2 譲位日、即位日周辺のカレンダーについて)

日	月	火	水	木	金	土
4月21日	22	23	24	25	26	27
						○
28	29 昭和の日	30 天皇陛下譲位	1 皇太子即位・改元	2	3 憲法記念日	4 みどりの日
○	○	☆	○	☆	○	○
5 こどもの日	6 振替休日	☆5月1日が祝日のため、祝日に挟まれた日は休日				
○	○					

質問順位 7 7番議員 小田 清貢 (無所属)

1 東浦に「道の駅」設置を

本町は町制 70 年を誇る町であるとともに、於大の方の生誕地としてゆるぎない歴史を有するまちであります。

本町の立地を見ますと、まさに知多半島の付け根に位置し、知多半島道路東浦知多インターを有する、名実ともに知多半島の玄関口と呼ぶにふさわしい町であると自負するところであります。

また、特産物として、東浦巨峰ぶどう・いちごはよく知られた存在であります。

これだけの好条件がありながら、今までそれを活かす手段を講じてこなかったのが不思議に思えます。

2027 年にリニア中央新幹線の東京・名古屋間が開業する予定ですが、関東方面からの観光客が、中部地方の観光地に大量押し寄せることになった場合、他市町に乗り遅れないよう、また手をこまねいて見ていることにならないよう 10 年、20 年先を見据えた対策として、本町に「道の駅」の設置が必要ではないかと考えます。

設置場所として、東浦知多インター交差点の南東付近は、農地が広がり見晴らしも良く、立地としては知多半島の玄関口にふさわしい最適な場所であると思えます。

また、道の駅に併設して、ぶどうの町東浦ならではの「ワイナリー」の誘致が実現できれば相乗効果が生まれ、町に住むみんなが誇りに思えるようなシンボルとなり、「道の駅」は町の活性化に大いに効果的と考え質問します。

- (1) 東浦知多インター交差点南東付近に、「道の駅」や「ワイナリー」を設置しようとした場合において、それぞれの追い風となる関係法令や国の施策、また障壁となる関係法令や問題点及び考えられる整備手法や運営管理方法は何か。また、本町における概要計画書等の作成を担当する所管課は、どこになるか伺う。
- (2) 東浦知多インター出入口付近に、「道の駅」や「ワイナリー」を設置した場合における、町、地域、住民、地域交通、経済、観光等に及ぼす効果、また影響は。

2 職員等の退職金について

本町においては現在、退職者に対する退職金は、その年の予算及び町独自の職員退職手当基金の積立金から支出されているが、他市町では県の退職手当組合に加入して、その中で運用していると聞いています。1 月 30 日付の中日新聞の記事の中で、東浦町特別職報酬等審議会が教育長の退職手当引き上げを答申した、とありました。

理由は「県退職手当組合の支給水準より低い」ということでした。

本町が愛知県市町村職員退職手当組合（以下「組合」という。）に加入していないことで、町税の運用に無駄が生じていないか、また退職者が不利益を被っていないか、等の検証が必要と考え質問します。

- (1) 組合の概要と、県下の市町村の加入状況及び本町が加入していない経緯と理由

は。

- (2) 現在、本町では毎年5千万円を職員退職手当基金として積み立て、退職金の支払いに際しては、その年の予算から1億8千万円を支出し、不足分を退職手当基金から充当しているようであるが、町税を有効活用する観点から、組合に加入した場合の負担金額との比較検証はされているか。また、その必要性は。
- (3) 本町が組合加入していないことによる本町のメリット・デメリットは。また、退職金を受給する退職者にとって不利益となることはないか。
- (4) 本町の財政力が悪化し、退職金を減額せざるを得ないことになった場合を考えると、組合に加入していたほうが安心できるのではないかと考えるがどうか。また、組合からの加入要請の有無及び今後加入することの是非は。

質問順位 8 4 番議員 三浦 雄二 (清流会)

1 緒川新田地区のまちづくりについて

東浦町第6次総合計画には、土地区画整理事業で緒川新田地区のまちづくりの計画が記載されています。そこには狭い道路の拡幅や交通アクセスの充実、生活環境の改善などが盛り込まれています。

そこで、質問を致します。

- (1) まちづくりの基盤として、土地区画整理事業は必要であると考えているが、都市計画道路名古屋半田線沿道の土地区画整理事業の進捗状況について伺う。
- (2) 31年度に向けこれからの緒川新田地区のまちづくりの施策などを伺う。

2 東浦町の健康施策について

東浦町は、少子高齢化、国民生活の意識の変化など大きな環境変化に伴い、健康保険等の医療費の伸びが過大とならないように医療制度を将来にわたり維持可能なものにするために、色々な事業を展開しています。また、住民の健康寿命の延伸を図るうえでは大変重要な課題であると考えます。

そこで、質問を致します。

- (1) 特定健康診査では、糖尿病等の生活習慣病の発病や重症化の予防、メタボリックシンドロームの該当者や予備軍を減少させるために各種の取り組みがされていますが具体的にどのような取り組みをしているか。また、実績及び成果を伺う。
- (2) 検診事業では、各種がん検診がありますが、過去2年間の受診率を伺う。
また、この受診率から東浦町では、今後どのような対策を考えているか伺う。
- (3) 高齢化社会に進んでいく中で、今後、東浦町での健康寿命の延伸について、どのような計画を行う予定か。

3 マイナンバー制度について

平成25年に法律が制定され社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入により、住民票を有する全ての方に1人1つの番号を持つことになりました。

東浦町においても平成27年より通知カードを送付し、希望する方にはマイナンバーカードの取得を促しました。

そこで、質問を致します。

- (1) 平成29年7月末では、マイナンバーカードの交付件数は4,396件、交付率は8.7%でしたが、現在の交付状況を伺う。
- (2) 個人番号（マイナンバー）の活用方法として、自立支援医療の申請、障害福祉サービスの申請、児童手当認定請求の手続き、確定申告、住民税の申告、源泉徴収など税に関することや、国民健康保険、後期高齢者医療の申請手続きなどに使われていますが、マイナンバーカードを持っていなくても各種手続きが可能な状

況です。東浦町の住民が、マイナンバーカードを取得した場合、どのようなメリットがあるか伺う。